

平成28年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年7月8日

上場会社名 株式会社セラク 上場取引所 東  
 コード番号 6199 URL http://www.seraku.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)宮崎 龍己  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役経営管理本部長 (氏名)宮崎 浩美 (TEL) 03(3227)2321  
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第3四半期の業績（平成27年9月1日～平成28年5月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第3四半期	4,622	—	404	—	404	—	256	—
27年8月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年8月期第3四半期	90.	18	—	—
27年8月期第3四半期	—	—	—	—

- (注) 1. 当社は平成27年8月期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年8月期第3四半期の数値及び平成28年8月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、平成28年8月期第3四半期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。  
 3. 当社は平成28年4月30日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、平成28年8月期第3四半期の1株当たり四半期純利益は当該株式分割が当事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第3四半期	2,232	—	1,007	—	45.1	—
27年8月期	1,905	—	770	—	40.4	—

(参考) 自己資本 28年8月期第3四半期 1,007百万円 27年8月期 770百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
27年8月期	—	—	0.00	—	—	—	680.00	—	680.00	—
28年8月期	—	—	0.00	—	—	—	—	—	—	—
28年8月期(予想)	—	—	—	—	—	—	9.30	—	9.30	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2. 当社は、平成28年4月30日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、平成27年8月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

3. 平成28年8月期の業績予想（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,500	21.7	523	68.7	520	61.9	312	46.8	106.	93

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 2. 平成28年8月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(168,000株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大122,100株)は含まれておりません。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年8月期3Q	3,086,000株	27年8月期	3,086,000株
② 期末自己株式数	28年8月期3Q	238,000株	27年8月期	238,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年8月期3Q	2,848,000株	27年8月期3Q	—株

- (注) 1. 当社は、第3四半期の業績開示を平成28年8月期より行っているため、平成27年8月期第3四半期の期中平均株式数は記載しておりません。  
2. 当社は、平成28年4月30日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成27年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益は引き続き高水準にある中で、雇用環境の改善や賃上げなどにより個人消費は持ち直しつつあり、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめとする新興国や資源国の動向、市場の変動の影響や、金融資本市場で円高、株安が進むことによる企業収益の改善や伸びなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。また、英国のEU離脱を問う国民投票結果が、世界経済、株式市場、外国為替市場及びわが国の経済に与える影響についても、引き続き注視していく必要があるものと考えております。

当社が主な市場とするITにおけるサービス産業におきましては、産業界で大型のIT関連投資が続くことや、昨今の情報セキュリティ等に対するニーズの増大を契機に、IT人材の不足が改めて課題となっています。また、ビッグデータ、IoT等の新しい技術やサービスの登場により、今後ますますIT利活用の高度化・多様化が進展することが予想され、中長期的にもITに対する需要は引き続き増加する可能性が高いと見込まれます。

このような情勢の中、当第3四半期累計期間における売上高は4,622,644千円、営業利益は404,923千円、経常利益は404,718千円、四半期純利益は256,825千円となりました。

事業分野別のセグメント概況は、以下の通りであります。

## ① ITインフラ事業

ITインフラ事業においては、顧客のITインフラ環境の運用保守を24時間365日体制で請負うアウトソーシングサービスの販促活動に注力いたしました。また、引き続き高い技術者ニーズを背景に、オンサイトサービスにおける新規顧客開拓を図りました。

繁忙期となる3月を過ぎた4月以降も継続して、高い稼働率を維持した事が売上・利益に寄与いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,713,998千円、セグメント利益は310,702千円となりました。

## ② ウェブマーケティングコミュニケーション事業

ウェブマーケティングコミュニケーション事業においては、デジタルマーケティング領域への投資増や慢性的な人材不足を背景とした案件開拓が堅調に進んでいることと、採用活動への注力による体制拡大が堅調に推移していることが売上・利益に寄与いたしました。また、継続安定的なウェブサイト運用プロジェクトの比率が依然高い状態で推移していることや、SFA/CRM分野においても引き続き安定的に案件が継続していることから、高い稼働率を維持しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は680,395千円、セグメント利益は82,381千円となりました。

## ③ スマートソリューション事業

スマートソリューション事業においては、需要が減少しているスマートフォンアプリ開発から今後の市場の成長が見込まれるIoT (Internet of Things) 分野に販促活動の主軸を移行し、新規案件の発掘に注力いたしました。業績においては、繁忙期となる3月を過ぎた4月以降も、継続して高い稼働率を維持することができたことが売上・利益に寄与しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,016,673千円、セグメント利益は115,096千円となりました。

## ④ その他事業

その他事業においては、自動車や家電などの機械設計や組込ソフトウェア開発及び通信インフラ分野における技術提供、施設園芸農家向け環境モニタリングシステム「みどりクラウド」の販売及びサービス提供を行っております。

通信事業については、大手キャリアの設備や新機種開発の投資抑制が続きプロジェクトが縮小傾向にあり、機械設計や組込み開発案件は、エンジニア採用が予測を下回ったものの、経験者の需要は引き続き高い状態で推移しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は211,575千円、セグメント利益は201千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して327,773千円増加し、2,232,900千円となりました。流動資産は前事業年度末と比較して314,278千円増加し、2,050,659千円となりました。主な要因は、現金及び預金386,003千円の増加、受取手形及び売掛金58,716千円の減少によるものであります。固定資産は前事業年度末と比較して13,494千円増加し、182,241千円となりました。主な要因は、無形固定資産20,397千円の増加、建物9,454千円の減少によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較して90,314千円増加し、1,225,035千円となりました。流動負債は前事業年度末と比較して128,455千円増加し、1,108,039千円となりました。主な要因は、未払金260,351千円の増加、賞与引当金42,292千円、未払消費税等90,939千円の減少によるものであります。固定負債は前事業年度末と比較して38,141千円減少し、116,996千円となりました。これは、長期借入金43,746千円の減少、退職給付引当金5,605千円の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較して237,459千円増加し、1,007,865千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金256,825千円の増加、配当金19,366千円の支払による減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、平成28年7月1日に公表した通期業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	738,389	1,124,393
受取手形及び売掛金	815,279	756,563
仕掛品	7,938	12,906
原材料	-	10,472
前渡金	6,295	7,043
前払費用	52,120	40,992
繰延税金資産	84,994	66,868
未収入金	24,988	23,885
その他	6,980	8,097
貸倒引当金	△605	△563
流動資産合計	1,736,380	2,050,659
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,590	13,135
工具、器具及び備品（純額）	12,029	9,120
有形固定資産合計	34,619	22,255
無形固定資産		
投資その他の資産		
繰延税金資産	20,703	23,534
敷金及び保証金	72,245	73,449
その他	14,128	15,555
貸倒引当金	△816	△816
投資その他の資産合計	106,261	111,723
固定資産合計	168,746	182,241
資産合計	1,905,127	2,232,900

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	33,115	14,740
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	58,328	58,328
未払金	389,377	649,729
未払法人税等	62,560	68,202
未払消費税等	196,334	105,394
賞与引当金	179,065	136,773
その他	50,802	64,870
流動負債合計	979,583	1,108,039
固定負債		
長期借入金	118,757	75,011
退職給付引当金	36,380	41,985
固定負債合計	155,137	116,996
負債合計	1,134,720	1,225,035
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	92,465	92,465
資本剰余金	7,465	7,465
利益剰余金	713,066	950,525
自己株式	△42,840	△42,840
株主資本合計	770,156	1,007,615
新株予約権	250	250
純資産合計	770,406	1,007,865
負債純資産合計	1,905,127	2,232,900

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
売上高	4,622,644
売上原価	3,610,094
売上総利益	1,012,549
販売費及び一般管理費	607,626
営業利益	404,923
営業外収益	
受取利息	70
助成金収入	7,228
貸倒引当金戻入額	41
その他	8
営業外収益合計	7,349
営業外費用	
支払利息	1,338
為替差損	1,165
株式公開費用	5,050
営業外費用合計	7,554
経常利益	404,718
特別損失	
減損損失	6,412
特別損失合計	6,412
税引前四半期純利益	398,306
法人税、住民税及び事業税	126,185
法人税等調整額	15,294
法人税等合計	141,480
四半期純利益	256,825

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成27年9月1日至平成28年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	I T インフラ	ウェブマ ーケティ ングコ ミュニケ ーション	スマー ト ソリ ュー ション	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,713,998	680,395	1,016,673	4,411,068	211,575	4,622,644	—	4,622,644
セグメント間の内部売 上高又は振替高	7,200	6,750	—	13,950	—	13,950	△13,950	—
計	2,721,198	687,145	1,016,673	4,425,018	211,575	4,636,594	△13,950	4,622,644
セグメント利益又は セグメント損失(△)	310,702	82,381	115,096	508,180	201	508,381	△103,458	404,923

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信・ハードウェア事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額はセグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

(公募による新株の発行及び自己株式の処分)

当社は、平成28年7月1日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場いたしました。当社は上場にあたり平成28年5月26日及び平成28年6月15日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行及び自己株式の処分を決議しており、平成28年6月30日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は208,385千円、発行済株式総数は3,254,000株となっております。

## 1. 公募による新株の発行

(1) 募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)

(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 168,000株

(3) 発行価格 1株につき1,500円

(4) 引受価額 1株につき1,380円

この価額は、当社が引受人より1株当たりの払込金として受け取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

(5) 資本組入額 1株につき690円

(6) 発行価格の総額 252,000千円

(7) 引受価額の総額 231,840千円

(8) 資本組入額の総額 115,920千円

(9) 払込期日 平成28年6月30日

## 2. 自己株式の処分

(1) 募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)

(2) 処分する株式の種類及び数 普通株式 238,000株

(3) 処分価格 1株につき1,500円

(4) 引受価額 1株につき1,380円

この価額は、当社が引受人より1株当たりの払込金として受け取った金額であります。

なお、処分価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

(5) 処分価格の総額 357,000千円

(6) 引受価額の総額 328,440千円

(7) 払込期日 平成28年6月30日

## 3. 資金の使途

主に、事業拡大に伴う採用活動費及びオフィス増床、システム投資資金等に充当する予定であります。

### (第三者割当による新株の発行)

当社は、平成28年5月26日及び平成28年6月15日開催の取締役会において、SMB C日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式122,100株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議いたしました。

(1) 発行する株式数 普通株式122,100株

(2) 割当価格 1株につき1,380円

(3) 資本組入額 1株につき690円

(4) 割当価格の総額 168,498千円(上限)

(5) 増加する資本金の額 84,249千円(上限)

(6) 払込期日 平成28年8月3日

(7) 割当先 SMB C日興証券株式会社

(8) 資金の使途

上記「公募による新株の発行及び自己株式の処分 3. 資金の使途」と同様であります。

(9) その他

SMB C日興証券株式会社は、貸株人からの借入株式の返還を目的として、上場日から平成28年7月29日までの間、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数(122,100株)を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。SMB C日興証券株式会社は、上限株数からシンジケートカバー取引により買付けた株式数を控除した株式数についてのみ本第三者割当増資の割当に応じる予定ですので、その場合には本第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。